

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成28年4月27日

【事業年度】 第49期(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

【会社名】 太洋基礎工業株式会社

【英訳名】 Taiyo Kisokogyo Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤孝芳

【本店の所在の場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中川区柳森町107番地

【電話番号】 (052)362-6351

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 加藤行正

【縦覧に供する場所】 太洋基礎工業株式会社 東京支店
(東京都品川区南大井3丁目6番18号)

太洋基礎工業株式会社 大阪支店
(大阪府高槻市五領町20番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月		平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
売上高	(千円)	9,046,324	9,385,397	10,881,347	9,582,028	10,305,852
経常利益	(千円)	374,061	557,573	1,047,646	496,758	550,559
当期純利益	(千円)	153,106	317,457	572,024	294,708	347,081
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	456,300	456,300	456,300	456,300	456,300
発行済株式総数	(株)	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000	4,098,000
純資産額	(千円)	4,668,986	4,830,631	5,492,486	5,564,785	5,906,447
総資産額	(千円)	6,733,040	7,065,060	8,421,126	8,230,190	8,536,739
1株当たり純資産額	(円)	1,184.95	1,332.51	1,474.41	1,587.25	1,685.23
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 ()	12.50 ()	15.00 ()	15.00 ()	15.00 ()
1株当たり当期純利益 金額	(円)	38.85	82.39	157.00	83.11	99.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	69.3	68.4	65.2	67.6	69.2
自己資本利益率	(%)	3.3	6.7	11.1	5.3	6.1
株価収益率	(倍)	11.4	5.6	5.8	8.5	7.1
配当性向	(%)	32.1	14.3	9.8	18.0	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	519,958	152,127	1,590,030	311,571	962,663
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	86,962	289,163	186,289	379,865	313,969
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	210,303	303,116	120,839	291,554	146,184
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	2,627,695	2,187,543	3,712,124	2,729,132	3,231,643
従業員数	(名)	174	173	187	186	191

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」は記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法の対象となる重要な関連会社がないため記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載しておりません。

5 平成26年1月期の1株当たり配当額15円には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

6 平成27年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

7 平成28年1月期の1株当たり配当額15円には、特別配当2円50銭を含んでおります。

2 【沿革】

昭和42年 5月 土木請負業目的として、太洋基礎工業株式会社を名古屋市中村区烏森町1丁目98番地に資本金2,000千円で設立

昭和43年 4月 愛知県津島市に神守工場を新設

昭和46年 2月 機材部門である神守工場を分離独立して、大洋機械株式会社に営業を譲渡

昭和48年 8月 浜松営業所を新設(平成2年2月静岡営業所へ吸収により廃止)(静岡県浜松市)

昭和48年 8月 津営業所を新設(昭和52年11月廃止)(三重県津市)

昭和48年10月 名古屋市中川区烏森町字社宮2番地(現名古屋市中川区柳森町107番地)に本社を移転

昭和49年10月 建設大臣許可(般-49)5312号 一般建設業の許可を受ける

昭和58年 8月 地質調査業である明和地研株式会社を子会社化(所有比率75%)

昭和61年 9月 横浜営業所を新設(横浜市保土ヶ谷区)

平成2年 2月 静岡営業所を新設(静岡県静岡市)

平成2年 4月 大阪営業所を新設(大阪府高槻市)

平成2年 6月 新潟営業所を新設(新潟県新潟市)

平成2年 8月 建設大臣許可(特-8)5312号 特定建設業の許可を受ける

平成5年 2月 長野営業所を新設(長野県長野市)

平成5年 7月 経営合理化のため大洋機械株式会社を吸収合併

平成6年11月 東京支店並びに東京営業所を新設(東京都千代田区)

平成9年11月 日本証券業協会の店頭登録銘柄に指定

平成10年 4月 本社に名古屋支店を新設、東京、長野、静岡、大阪の各営業所を支店に改称

平成10年 5月 三重営業所を新設(三重県津市)

平成11年 6月 横浜営業所を東京支店に統合するとともに東京支店を移転(東京都品川区)

平成13年 7月 福井営業所を新設(福井県福井市)

平成15年 1月 株式会社三東工業社と業務提携

平成16年 4月 埼玉営業所(埼玉県さいたま市)を新設

平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取り消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

平成19年 8月 岐阜営業所(岐阜県可児市)、津島営業所(愛知県津島市)を新設

平成22年 4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場

平成22年 5月 山陽営業所(兵庫県神戸市)を新設

平成22年10月 大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成23年 4月 福岡営業所(福岡県福岡市)を新設

平成24年 2月 金沢営業所(石川県金沢市)、四国営業所(香川県高松市)を新設

平成24年 8月 東北営業所(宮城県仙台市)を新設

平成25年 2月 機械事業本部を神守研究開発センターに改称
明和地研株式会社を一時休業とし、名古屋支店調査部へ転籍

平成25年 7月 東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成25年11月 株式会社テクノックスと資本提携

平成26年 4月 福岡営業所を九州支店に改称、九州営業所を佐賀営業所に改称
経営合理化のため明和地研株式会社を清算

3 【事業の内容】

当社は特殊土木工事等事業、住宅関連工事事業、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業の4分野での事業活動を展開しております。なお、当事業年度から再生可能エネルギー等事業を事業目的に追加したことに伴い、報告セグメントに「再生可能エネルギー等事業」を追加しております。

当社の事業に係わる位置付け及び事業内容は次のとおりであります。

また、当社が行っている事業内容とセグメントにおける事業区分は同一です。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) セグメント別従業員数

セグメント別の従業員数は、次のとおりであります。

平成28年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
特殊土木工事等事業	94
住宅関連工事業	69
機械製造販売等事業	3
再生可能エネルギー等事業	1
全社(共通)	24
合計	191

(注) 従業員は就業人員であります。

(2) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成28年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
191	43.6	11.6	5,140

(注) 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策の効果や企業収益により雇用及び所得に改善が見られ緩やかな回復基調が続いた一方で、アジア新興国の景気下振れ、為替相場の変動、原油価格の下落など、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は減少傾向にあるものの、民間設備投資が比較的堅調に推移するなか、住宅投資も持ち直しが見られました。

このような状況のなかで、当社は成熟企業100年企業を目指し、新工法と専用機の開発により営業工種及び営業エリアの拡大を図るとともに従来工法のバージョンアップや新規特許の取得にも注力し、着実に受注件数を重ねてきております。また職域全体の能力向上をはかるため、職員および協力業者を対象とした研修会を定期的に行っております。なお、神守研究開発センターの二基と三重県菟野町の太陽光発電設備はそれぞれ稼働後は順調に収益を上げております。

この結果、当事業年度の売上高につきましては、103億5百万円（前年同期比7.6%増）となりました。損益につきましては、営業利益は5億2百万円（前年同期比13.6%増）、経常利益は5億50百万円（前年同期比10.8%増）、当期純利益は3億47百万円（前年同期比17.8%増）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

特殊土木工事等事業における当事業年度の完成工事高は56億41百万円（前年同期比13.6%増）となり、セグメント利益は3億41百万円（前年同期比18.5%増）となりました。

住宅関連工事事業における当事業年度の完成工事高は46億2百万円（前年同期比0.3%増）となり、セグメント利益は1億48百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

機械製造販売等事業における当事業年度の売上高は21百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

再生可能エネルギー等事業における当事業年度の売上高は39百万円となり、セグメント利益は9百万円となりました。なお、今後の事業内容の多角化に対応するため、当事業年度より再生可能エネルギー等事業を事業目的に追加しております。

セグメント	売上高(百万円)	前年同期比(%)
特殊土木工事等事業	5,641	13.6
住宅関連工事事業	4,602	0.3
機械製造販売等事業	21	8.2
再生可能エネルギー等事業	39	
合計	10,305	7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物は前事業年度末残高に比べ5億2百万円増加しました。

この結果、当事業年度末残高は32億31百万円となりました。

なお、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、9億62百万円(前事業年度は3億11百万円の支出)となりました。この主な要因は、税引前当期純利益の発生及び売上債権の回収によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、3億13百万円(前事業年度は3億79百万円の支出)となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、1億46百万円(前事業年度は2億91百万円の支出)となりました。この主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

2 【受注及び販売の状況】

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

項目	セグメントの名称	前期繰越高(千円)	当期受注高(千円)	計(千円)	当期売上高(千円)	次期繰越高			当期施工高(千円)
						手持高(千円)	手持高のうち施工高		
							比率(%)	金額(千円)	
第48期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	特殊土木 工事等事業	1,355,617	6,567,544	7,923,162	4,968,156	2,955,006	15.3	452,900	5,103,108
	住宅関連工 事事業	121,828	4,835,476	4,957,304	4,590,320	366,984	1.9	6,848	4,578,298
	計	1,477,445	11,403,021	12,880,467	9,558,476	3,321,990	13.8	459,749	9,681,407
	機械製造 販売等事業		27,051	27,051	23,551	3,500			27,051
	再生可能エ ネルギー等事業								
	計		27,051	27,051	23,551	3,500			27,051
合計	1,477,445	11,430,072	12,907,518	9,582,028	3,325,490	13.8	459,749	9,708,458	
第49期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	特殊土木 工事等事業	2,955,006	4,669,528	7,624,534	5,641,871	1,982,662	12.5	247,493	5,436,464
	住宅関連工 事事業	366,984	4,469,490	4,836,474	4,602,780	233,694	18.0	42,092	4,638,023
	計	3,321,990	9,139,018	12,461,009	10,244,651	2,216,357	13.1	289,585	10,074,487
	機械製造 販売等事業	3,500	18,130	21,630	21,630				
	再生可能エ ネルギー等事業				39,570				
	計	3,500	18,130	21,630	61,200				
合計	3,325,490	9,157,148	12,482,639	10,305,852	2,216,357	13.1	289,585	10,074,487	

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減があるものについては、当期受注高にその増減額を含んでおります。従いまして、当期売上高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持工事等の施工高を推定したものであります。
- 3 当期施工高は、機械製造販売等事業及び再生可能エネルギー等事業を除き(当期完成工事高+次期繰越高施工高-前期末繰越高施工高)に一致いたします。
- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上高の受注方法別比率

受注方法は、主に特命と競争に大別されます。

期別	セグメントの名称	特命(%)	競争(%)	その他(%)	計(%)
第48期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	特殊土木工事等事業	94.8	5.2		100.0
	住宅関連工事事業	97.9	2.1		100.0
	機械製造販売等事業		100.0		100.0
	再生可能エネルギー等事業				
第49期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	特殊土木工事等事業	98.4	1.6		100.0
	住宅関連工事事業	96.9	3.1		100.0
	機械製造販売等事業	100.0			100.0
	再生可能エネルギー等事業			100.0	100.0

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 売上高

期別	セグメントの名称	官公庁 (千円)	民間 (千円)	計 (千円)
第48期 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,928,504	1,039,652	4,968,156
	住宅関連工事事業	102,069	4,488,251	4,590,320
	機械製造販売等事業		23,551	23,551
	再生可能エネルギー等事業			
	合計	4,030,573	5,551,454	9,582,028
第49期 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)	特殊土木工事等事業	3,997,506	1,644,364	5,641,871
	住宅関連工事事業	194,270	4,408,509	4,602,780
	機械製造販売等事業		21,630	21,630
	再生可能エネルギー等事業		39,570	39,570
	合計	4,191,777	6,114,074	10,305,852

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第48期の売上高のうち請負金額が130百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
信幸建設(株)	東京国際空港H誘導路東側他地盤改良工事
ジェコス(株)	明石駅前南地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
(株)協和エクシオ	紀の海広域施設組合新清掃工場建設工事
東京都第一建設事務所	古川地下調節池工事(その2-1)

第49期の売上高のうち請負金額が130百万円以上の主なもの

建設業者又は発注者	受注物件名
大成建設(株)	札幌創世1.1.1区北1西1地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事 他
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事
昭和土建(株)	社会資本整備総合交付金事業公共下水道幹線管きょ布設工事中部污水1号 幹線(第10工区)
みらい建設工業(株)	3号地崇上事業遮水壁補強工事(2工区)
(株)渡邊組	渡邊組様太陽光発電設備工事

2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高及びその割合は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

相手先	売上高(千円)	割合(%)
積和建設中部株式会社	980,462	10.2

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は該当がない為、記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注残高(平成28年1月31日)

セグメントの名称	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
特殊土木工事等事業	1,722,940	259,722	1,982,662
住宅関連工事事業	59,282	174,412	233,694
機械製造販売等事業			
再生可能エネルギー等事業			
合計	1,782,222	434,135	2,216,357

(注) 1 受注残高のうち請負金額が80百万円以上の主なものは次のとおりであります。

建設業者又は発注者	受注物件名	完成予定年月
さいたま市	南部第10処理分区下水道工事(南建-27-204)	平成31年3月
(株)本久	平成27年度県第一雨水幹線新設その1工事	平成28年10月
鹿島建設(株)	東京外環自動車道市川中工事	平成28年12月
黒柳建設(株)	クロケン三好倉庫様増設太陽光発電設備(D棟増設+C棟 +A棟)	平成28年4月
大豊建設(株)	平成26年度飛行場北排水区第29工区下水道工事	平成28年3月

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、中国を始めとするアジア新興国の景気下振れや原油価格下落を受けた産油国の動向など海外発のリスク要因は少なからずあるものの、公共工事は減少傾向に転じているが依然として高い水準であることや堅調な民間設備投資と共に緩やかな景気回復基調が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックや2027年開業を目指すリニア中央新幹線建設に伴うインフラ整備や都市再開発等の投資が本格的になり、工事量の増加が見込まれております。また震災復興関連工事も引続き需要が多く見込まれております。しかしながら建設資材の価格上昇や人手不足による労務費の増加など、経営環境は依然として厳しい状況で推移しております。

当社は、これら諸般の情勢を十分に認識し、引き続き選別受注や原価管理の徹底により利益の確保、そのための人材育成や社内体制の整備に取り組んでまいります。

また、引き続き新工法の開発や技術力の向上に努めるとともに、市場動向を的確にとらえ、お客様のニーズに応える体制を確立して、企業価値の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の経営成績及び投資者判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、主として以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項については、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 官公庁への依存について

当社は特殊土木工事、住宅関連工事等の土木工事を事業としており、その受注の概ね45%が官公庁の施工であります。そのため、当社の業績は国の整備計画等の長期計画に基づく支出に加え、財政再建からなる財政政策の影響を受ける可能性があります。

(2) 特定取引先への依存度について

当社は積水ハウス株式会社とその関連企業への売上高が完成工事高のうち40%前後となっております。このことは当社が培ってきました地盤改良工事における技術力と、永年にわたる同社との信頼関係によるものであります。当社においては、同社への売上高の依存度は高くなっておりますが、継続的かつ安定的な取引先として当社の業績に大きく寄与しております。

(3) 労働災害時のリスク

当社建設現場においては安全管理に万全を期しておりますが、重大な労災事故が発生した場合、発注者から指名停止等の処分を受け、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等について

建設業を営む当社は、建設業法をはじめこれらの関連法律の規制を受けており、法律の改正や新たな規制等により、当社の財政状態及び業績に少なからず影響するものと思われま。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は都市土木を主体とした土木専門業者で、都市における多様化、高度化した生活環境の変化への対応、また、自然災害に強く、自然と調和した環境づくりなどの社会基盤整備を目的として特色ある技術の確立を図るため、新工法、新技術の開発と導入、既存工法の改良などに積極的に取り組んでおります。当事業年度の研究開発費として特殊土木工事等事業部門と住宅関連工事業部門で31百万円を計上しており、主なものは、液状化防止対策実験工事及び汚染土壌対策実験工事などです。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当事業年度末における資産合計は85億36百万円となり、前事業年度末に比べ3億6百万円増加いたしました。これを流動・固定資産別にみますと以下のとおりであります。

流動資産は59億9百万円で前事業年度末に比べ46百万円増加いたしました。これは主に現金預金の増加によるものであります。

固定資産は26億27百万円となり、前事業年度末に比べ2億59百万円増加いたしました。これは主に機械及び装置の増加によるものであります。

当事業年度末における負債合計は26億30百万円となり、前事業年度末に比べ35百万円減少いたしました。これを流動・固定負債別にみますと以下のとおりであります。

流動負債は22億9百万円で前事業年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。これは主に工事未払金及び未成工事受入金の減少によるものであります。

固定負債は4億21百万円で前事業年度末に比べ82百万円増加いたしました。これは主にリース債務及び長期繰延税金負債の増加によるものであります。

当事業年度末における純資産の合計は59億6百万円となり前事業年度末に比べ3億41百万円増加いたしました。これは主に繰越利益剰余金及び特別償却積立金の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当事業年度における受注工事高は91億57百万円(前年同期比19.9%減)となり、前事業年度に比べ22億72百万円の減少となりました。

完成工事高は102億44百万円(前年同期比7.2%増)となり前事業年度に比べ6億86百万円の増加となりました。この主な要因について特殊土木工事等事業は、一部不採算工事があったものの大型工事等の受注・完工が順調に推移したことによるものであります。また、住宅関連工事事業は、前年より戸建住宅の着工件数が減少したものの、中層建築物の地盤改良工事の受注が堅調にできたことによるものであります。

このほか、兼業事業売上高の機械製造販売等事業における売上高は21百万円(前年同期比8.2%減)となり前事業年度に比べ1百万円の減少となりました。また、当事業年度より事業目的に追加した再生可能エネルギー等事業の売上高は39百万円となりました。この結果売上高合計は103億5百万円(前年同期比7.6%増)となり前事業年度と比べ7億23百万円の増加となりました。

損益面では、売上総利益は11億79百万円(前年同期比8.3%増)となり前事業年度に比べ90百万円の増加となりました。

営業利益につきましては、5億2百万円(前年同期比13.6%増)となり前事業年度に比べ60百万円の増加となりました。

経常利益につきましては、5億50百万円(前年同期比10.8%増)となり前事業年度に比べ53百万円の増加となりました。

当期純利益につきましては、3億47百万円(前年同期比17.8%増)となり前事業年度に比べ52百万円の増加となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資につきましては、住宅地盤改良工事の設備増強と工種全般の施工能力の維持・向上を目的とした機械の更新などを継続的に実施しております。

当事業年度中に実施した設備投資の総額は2億81百万円であり、このうち主なものは、リース資産の地盤改良機54百万円及びクローラークレーン49百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

平成28年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)	
			建物及び 構築物	機械・運搬具 工具器具 備品	土地			合計
					面積(m ²)	金額		
本社及び 名古屋支店 (名古屋市中川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	統括業務 施設及び 営業用設備	38,991	6,730	1,837	260,618	306,341	59
東京支店 (東京都品川区)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業	営業用設備	3,190	207	1,006	153,683	157,080	42
神守研究開発セン ター (愛知県津島市)	特殊土木 工事等事業 住宅関連 工事業 機械製造販 売等事業 再生可能エ ネルギー等 事業	機械製造・ メンテナ ンス等設備・ 太陽光発電 設備	51,782	317,471	7,054	212,151	581,405	18
太陽光発電所 (三重県菟野町)	再生可能エ ネルギー等 事業	太陽光発電 設備		163,411	13,439	105,861	269,273	1

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成28年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,098,000	4,098,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,098,000	4,098,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年11月20日	470	4,098	79,900	456,300	79,900	340,700

(注) 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 400円
 発行価額 340円
 資本組入額 170円

(6) 【所有者別状況】

平成28年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	10	27	3		350	400	
所有株式数(単元)		523	102	448	38		2,981	4,092	6,000
所有株式数の割合(%)		12.78	2.49	10.95	0.93		72.85	100.00	

(注) 自己株式593,173株は「個人その他」に593単元、「単元未満株式の状況」に173株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊住満	名古屋市守山区	1,281	31.27
太洋基礎工業取引先持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	172	4.20
(株)愛知銀行	名古屋市中区栄3丁目14番12号	150	3.66
太洋基礎工業従業員持株会	名古屋市中川区柳森町107番地	131	3.20
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町6丁目11番地	109	2.66
(株)三東工業社	滋賀県栗東市上鉤480番地	100	2.44
鉄建建設(株)	東京都千代田区三崎町2丁目5番3号	100	2.44
(株)テクノックス	東京都港区芝5丁目25番11号	100	2.44
カブドットコム証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	68	1.66
三井住友海上火災保険(株)	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	60	1.46
計		2,271	55.43

(注) 上記のほか当社所有の自己株式593千株(14.47%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 593,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,499,000	3,499	
単元未満株式	普通株式 6,000		
発行済株式総数	4,098,000		
総株主の議決権		3,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が173株含まれております。

【自己株式等】

平成28年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 太洋基礎工業株式会社	名古屋市中川区柳森町 107番地	593,000		593,000	14.47
計		593,000		593,000	14.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,097	872,563
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	593,173		593,173	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。また、株主資本の充実と経営基盤の確立に努めつつ、業績に対応した利益還元策を持続しながら、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化と更なる事業の拡大に役立ててまいりたいと考えております。

剰余金の配当は、年1回期末配当をさせていただいております。配当の決定機関は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもとに、平成28年4月26日の定時株主総会により配当金の総額52百万円、1株当たり15円00銭（特別配当2円50銭含む）を実施することいたしました。

当社は取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年4月26日 定時株主総会決議	52	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月	平成28年1月
最高(円)	651	484	959	1,305	875
最低(円)	383	402	440	700	695

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年8月	平成27年9月	平成27年10月	平成27年11月	平成27年12月	平成28年1月
最高(円)	810	839	765	782	799	819
最低(円)	743	726	740	736	746	703

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		伊藤 孝 芳	昭和29年10月 8日生	昭和52年 3月 昭和62年 3月 平成 4年 8月 平成 6年 2月 平成 7年 4月 平成10年 4月 平成15年10月 平成19年 4月	当社入社 当社取締役工事部長 当社取締役営業本部長 当社取締役工事本部長 当社専務取締役 工事本部長 当社名古屋支店長 当社経営本部担当 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	14
専務取締役	管理本部長	加藤 行 正	昭和35年11月18日生	昭和54年 5月 平成 6年11月 平成10年 1月 平成13年 4月 平成15年10月 平成19年 4月 平成23年 4月	当社入社 当社東京支店次長 当社東京支店副支店長 兼埼玉出張所長 当社取締役 名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長 当社専務取締役(現任) 当社管理本部長(現任)	(注) 1	12
取締役	静岡支店長	川邊 孝 行	昭和33年 4月17日生	昭和56年 3月 平成 2年 2月 平成13年 4月	当社入社 当社静岡支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	13
取締役	大阪支店長	加藤 敏 彦	昭和31年11月 6日生	昭和54年 3月 平成12年 4月 平成14年 4月 平成15年10月 平成16年 4月	当社入社 当社名古屋支店営業部副部長 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役大阪支店長(現任)	(注) 1	11
取締役	施工本部長兼 神守研究開発 センター長	土屋 敦 雄	昭和38年 7月14日生	昭和59年 3月 平成13年 4月 平成17年 4月 平成25年 2月 平成27年 8月	当社入社 当社機械事業本部長 当社取締役(現任) 当社神守研究開発センター長 (現任) 当社施工本部長(現任)	(注) 1	5
取締役	営業本部長	六鹿 敏 也	昭和40年 2月20日生	昭和62年 3月 平成16年 3月 平成18年 2月 平成23年 4月 平成27年 8月	当社入社 当社名古屋支店営業部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役名古屋支店長 当社取締役営業本部長(現任)	(注) 1	10
取締役	東京支店長	奥山 喜 裕	昭和32年 9月 3日生	昭和57年 4月 昭和58年 1月 平成10年 4月 平成23年 4月 平成25年 4月	安藤建設(株)(現ジェイテクノ(株))入 社 当社入社 当社名古屋支店工事部長 当社名古屋支店副支店長 当社取締役東京支店長(現任)	(注) 1	6
取締役	長野支店長	市岡 秀 夫	昭和38年 8月23日生	昭和59年 4月 平成 3年10月 平成10年 4月 平成25年 4月	若築建設(株)入社 当社入社 当社長野支店工事部長 当社取締役長野支店長(現任)	(注) 1	11
取締役	名古屋支店長	高田 哲 夫	昭和35年 8月12日生	昭和58年 3月 平成23年 4月 平成25年 4月 平成27年 8月 平成28年 4月	当社入社 当社名古屋支店環境部部長 当社名古屋支店副支店長 当社名古屋支店長(現任) 当社取締役(現任)	(注) 1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役(常勤)		友村恒彦	昭和19年1月1日生	昭和41年3月 平成13年4月 平成16年2月 平成21年4月 (株)姫野組(現(株)ヒメノ)入社 当社入社 当社名古屋支店開発部部长 当社常勤監査役(現任)	(注) 2	
監査役		一柳守央	昭和24年9月12日生	昭和49年8月 平成13年1月 平成19年7月 平成20年4月 監査法人伊東会計事務所入社 同法人代表社員 一柳公認会計士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 2	
監査役		小出正夫	昭和20年8月3日生	昭和47年4月 昭和49年4月 平成22年4月 弁護士登録 弁護士事務所開設 (現在に至る) 当社監査役(現任)	(注) 3	
計						82

- (注) 1 取締役の任期は、平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。なお、新たに選任された取締役高田哲夫氏は、当社定款の定めにより他の在任取締役の任期満了までとなっております。
- 2 監査役友村恒彦氏、一柳守央氏の任期は、平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役小出正夫氏の任期は、平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役一柳守央氏、小出正夫氏は、社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

企業統治の体制の概要

当社は、当社の企業理念であります「働いて良かったといえる職場作り」「社会に貢献できる職場作り」の下に、経営の公正性、透明性を高め、業績と企業価値の向上を図るとともに、事業活動を通じてステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を構築し、また、コンプライアンス(法令順守)の徹底を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む3名で構成され、業務執行機関である取締役会に対する監督・監査を実施しており、経営管理機能の客観性及び中立性を十分に確保しているという認識から社外取締役を選任せず、現体制を採用しております。

取締役会は月に1回開催(必要に応じて臨時取締役会を開催)し、業務執行に関する意思決定と取締役の監督機関と位置づけております。取締役会の構成は9名であります。取締役会は常に意思決定及び監督機能の充実、迅速化を図る体制となっております。

監査役会は監査役全員をもって構成し、法令、定款及び監査役会規程に従い、監査役の監査方針、年間の監査計画などを決定しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

コンプライアンスやリスク管理体制を統括する内部統制推進室を設置し、内部統制推進室の指示に基づき、社内規定の整備及び取締役・使用人への教育を実施しております。

リスク管理体制の整備の状況

各事業部門の担当業務におけるリスクは、当該担当者が責任者となり、各部門に対しリスクヒヤリングを実施しリスクの見直し及びリスクの軽減化を図るとともに、リスク発生時に迅速に対応できるよう管理体制の整備に努めております。

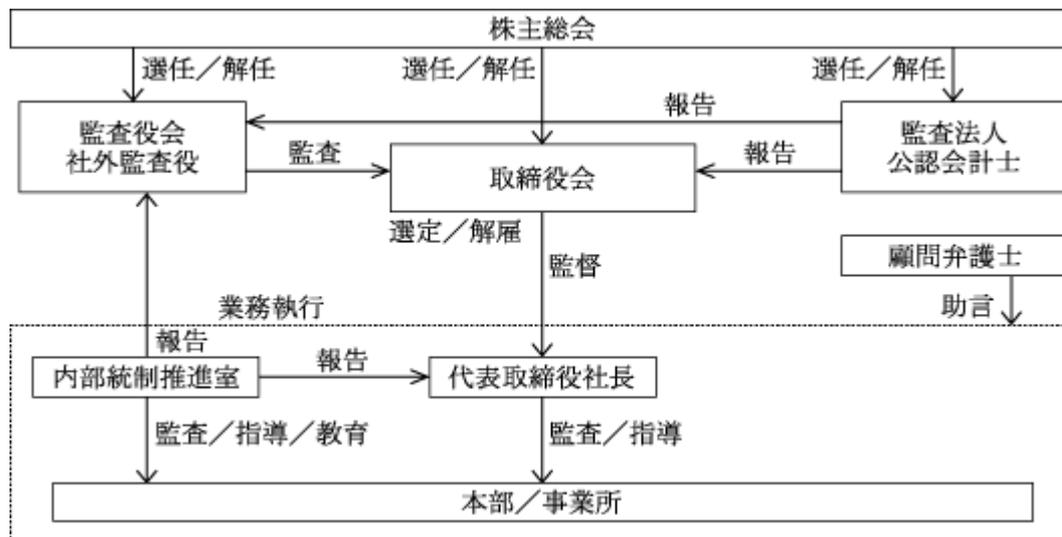
損失の危険が発生した場合、危険の内容及び損失の程度等について、直ちに社長、取締役会、監査役会に通報される体制をとっております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、役職員が遵守すべき行動規範として、コンプライアンスマニュアル「太洋基礎工業行動基準」を定め、企業倫理を十分に認識し、業務を誠実かつ公正に遂行することを表明しております。反社会的勢力や団体との関係は一切遮断し、不当な要求に対しても毅然とした対応で臨み拒絶しております。

排除に向けた整備状況としましては、総務部を対応統括部署として、反社会的勢力や団体に関する情報収集及び管理を行っております。また、当社は名古屋市中川区防犯協会に加盟し、所轄警察管内における情報交換に積極的に参加し、外部専門機関と連携し、常に相談できる体制を整備しております。

会社機関の基本図



内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては4名(経理、総務)があたり、監査役監査は3名の監査役、うち常勤監査役1名、社外監査役(非常勤)2名の構成で監査を行っております。当社の社外監査役は公認会計士、弁護士の職にあり、財務、会計、企業法務等相当程度の知見を有するものをそれぞれ選任し、監査機能強化を図っております。

監査役会は定期的開催し、監査の実施、情報の共有等を図り、重要な会議に参加し、取締役会の業務執行について業務監査を行っております。

会計監査業務の執行は、有限責任あずさ監査法人の公認会計士 中村哲也氏、楠元宏氏によって行われております。また、会計監査に係る補助者の構成は監査法人の選任基準にて決定されており、公認会計士12名、その他5名からなっております。

会計監査人と監査役は、会計監査のほか内部統制についても緊密に協議を行っております。このほか、監査役は会計監査人と定期的に意見及び情報交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は監査役会制度を採用しており、独立性を高めるために社外、第三者の立場から経験、経歴を活かした監査業務を行うために社外監査役を2名選任しております。社外監査役 一柳守央は公認会計士としての経歴を持っており、社外監査役 小出正夫は弁護士として豊富な経験を積んでおります。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社取締役は、特殊土木工事の専門的知識や事業内容、内部事情に精通しており、迅速な業務執行を主旨といたしております。この事は建設業を取り巻く環境においては迅速な意思決定が必要とされるからであります。また、独立した立場から監督機能を有する社外監査役を含めた監査役による経営監視と合わせた体制が、現時点で最も有効なコーポレート・ガバナンス体制であると考えております。具体的には、公認会計士、弁護士としてそれぞれ専門的な見地から業務執行の適法性を監査しております。また、各社外監査役は、取締役会において重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を監査するとともに、取締役と適宜意見交換を行うことにより経営監視の強化を図っております。しかしながら、経営への監視機能を強化するため社外取締役の必要性について議論が重ねられておりますことを踏まえ、当社としては、高い専門知識と幅広い見識に基づき客観的視点から経営の意思決定に参加していただくことは有益なことであり、適切な人材がおりましたら社外取締役候補者として検討してまいります。

社外監査役2名は、一般株主と利益相反のおそれがないため独立役員に選任しております。当社と社外監査役2名との間に利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針についての特段の定めは設けておりませんが、選任にあたっては法令の適格要件を満たしていること、専門分野及び企業経営に関する豊富な実務経験・知識等に基づき、客観的かつ専門的な視点での機能・役割が期待されること等を基準に行っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	退職慰労 引当金繰入 額	
取締役	80,288	41,838		28,500	750	9,200	9
監査役 (社外監査役を除く。)	4,000	3,500				500	1
社外役員	2,820	2,820					2

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
59,173	7	使用人としての給与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、その内容は、平成5年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額150百万円以内、監査役は年額20百万円以内と決議されております。また、その決定方法は、株主総会において決定された年額報酬限度額の範囲内で決定されております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 27 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 605,307千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	138,690	取引強化のため
(株)愛知銀行	15,611	90,543	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	44,700	取引強化のため
大和小田急建設(株)	48,554	34,376	取引強化のため
(株)浅沼組	208,336	31,458	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	28,480	取引強化のため
徳倉建設(株)	138,012	25,532	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	9,861	21,562	取引強化のため
(株)トーエネック	35,762	21,028	取引強化のため
(株)スズケン	4,356	14,527	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	13,141	取引強化のため
三井住友建設(株)	66,125	10,976	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	12,608	10,086	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	7,752	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,347	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	5,550	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	5,010	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	4,664	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	3,859	取引強化のため
日本電信電話(株)	300	2,106	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,525	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,071	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	576	取引強化のため

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)テクノックス	230,000	154,790	取引強化のため
大和ハウス工業(株)	29,528	99,216	取引強化のため
(株)愛知銀行	15,611	89,607	取引強化のため
(株)浅沼組	215,618	63,391	取引強化のため
(株)トーエネック	37,767	28,892	取引強化のため
鉄建建設(株)	100,000	28,800	取引強化のため
徳倉建設(株)	142,457	23,220	取引強化のため
(株)三東工業社	160,000	23,040	取引強化のため
(株)スズケン	4,791	19,762	取引強化のため
(株)ニフコ	1,900	10,982	取引強化のため
青木あすなる建設(株)	13,488	9,994	取引強化のため
JFEホールディングス(株)	5,032	8,081	取引強化のため
三井住友建設(株)	70,579	6,916	取引強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,117	取引強化のため
(株)百五銀行	10,000	5,030	取引強化のため
第一建設工業(株)	4,250	4,666	取引強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	19,896	4,094	取引強化のため
(株)小松製作所	2,000	3,541	取引強化のため
日本電信電話(株)	600	3,016	取引強化のため
JXホールディングス(株)	3,500	1,596	取引強化のため
(株)T&Dホールディングス	800	1,086	取引強化のため
丸八証券(株)	3,000	456	取引強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査の状況につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づき、会計に関する事項の監査を受けており、監査役との間で監査情報の交換を実施し情報の共有を図っております。当事業年度における監査の体制は次のとおりであります。

監査業務を執行している公認会計士の氏名(注)	指定有限責任社員 業務執行社員 中村哲也
	指定有限責任社員 業務執行社員 楠元 宏
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 12名
	その他 5名

(注) 継続監査年数は、両氏とも7年以内であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるよう、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、機動的な配当政策を遂行できるよう、取締役会の決議によって毎年7月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
11,500		11,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、特に定めておりませんが、業務の特性、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等の主催するセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,141,132	3,643,643
受取手形	4 537,267	4 409,569
完成工事未収入金	1,694,974	1,383,183
売掛金	-	4,501
未成工事支出金	401,839	3 254,132
原材料及び貯蔵品	16,016	15,855
前払費用	17,864	17,599
繰延税金資産	-	43,852
その他	65,899	4 146,403
貸倒引当金	12,070	9,170
流動資産合計	5,862,924	5,909,571
固定資産		
有形固定資産		
建物	431,544	430,462
減価償却累計額	314,681	319,784
建物(純額)	1 116,862	1 110,678
構築物	89,557	89,557
減価償却累計額	68,352	69,596
構築物(純額)	21,205	19,961
機械及び装置	4,144,851	4,509,101
減価償却累計額	3,913,863	4,027,407
機械及び装置(純額)	230,988	481,694
車両運搬具	26,131	24,225
減価償却累計額	21,854	18,788
車両運搬具(純額)	4,276	5,437
工具器具・備品	38,809	38,285
減価償却累計額	36,310	36,536
工具器具・備品(純額)	2,498	1,748
土地	1 824,558	1 824,080
リース資産	-	54,200
減価償却累計額	-	9,951
リース資産(純額)	-	44,248
建設仮勘定	187,444	5,400
有形固定資産合計	1,387,834	1,493,250
無形固定資産		
ソフトウェア	2,775	4,741
特許権	2,041	1,755
その他	4,606	4,606
無形固定資産合計	9,423	11,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	673,581	799,165
出資金	60	70
破産更生債権等	36,081	48
長期前払費用	16,346	19,027
投資不動産(純額)	1, 2 199,740	1, 2 195,164
会員権	95,630	90,030
保険積立金	14,346	43,174
その他	27,508	27,797
貸倒引当金	93,286	51,663
投資その他の資産合計	970,008	1,122,815
固定資産合計	2,367,266	2,627,168
資産合計	8,230,190	8,536,739
負債の部		
流動負債		
支払手形	757,495	719,396
工事未払金	867,265	715,762
買掛金	-	17
1年内返済予定の長期借入金	1 89,976	1 54,248
リース債務	-	8,926
未払金	28,804	59,036
未払費用	96,119	95,142
未払法人税等	-	137,288
繰延税金負債	12,379	-
未払消費税等	52,734	221,624
未成工事受入金	237,128	60,025
預り金	57,563	61,071
前受収益	738	738
工事損失引当金	12	3,657
賞与引当金	32,123	32,903
役員賞与引当金	27,715	10,000
設備関係支払手形	67,092	29,359
流動負債合計	2,327,147	2,209,199
固定負債		
長期借入金	1 59,656	1 5,408
リース債務	-	46,590
繰延税金負債	17,209	88,376
退職給付引当金	162,393	174,183
役員退職慰労引当金	94,774	102,224
資産除去債務	4,224	4,309
固定負債合計	338,258	421,092
負債合計	2,665,405	2,630,292

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	456,300	456,300
資本剰余金		
資本準備金	340,700	340,700
その他資本剰余金	36,986	36,986
資本剰余金合計	377,686	377,686
利益剰余金		
利益準備金	114,075	114,075
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	10,534	11,066
特別償却積立金	22,051	130,661
別途積立金	3,230,000	3,230,000
繰越利益剰余金	1,560,849	1,746,198
利益剰余金合計	4,937,509	5,232,001
自己株式	377,740	378,613
株主資本合計	5,393,755	5,687,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	171,030	219,072
評価・換算差額等合計	171,030	219,072
純資産合計	5,564,785	5,906,447
負債純資産合計	8,230,190	8,536,739

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
売上高		
完成工事高	9,558,476	10,244,651
兼業事業売上高	23,551	61,200
売上高合計	9,582,028	10,305,852
売上原価		
完成工事原価	¹ 8,476,942	¹ 9,081,568
兼業事業売上原価	16,520	44,833
売上原価合計	8,493,462	9,126,402
売上総利益		
完成工事総利益	1,081,534	1,163,082
兼業事業総利益	7,030	16,367
売上総利益合計	1,088,565	1,179,449
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,625	48,943
従業員給料手当	253,167	274,706
賞与引当金繰入額	5,055	5,505
役員賞与引当金繰入額	27,715	10,000
退職給付費用	4,806	4,108
役員退職慰労金	-	750
役員退職慰労引当金繰入額	10,200	9,700
法定福利費	46,336	42,563
福利厚生費	29,005	29,451
修繕維持費	1,605	4,179
事務用品費	18,567	17,097
通信交通費	34,021	35,197
動力用水光熱費	6,779	6,289
広告宣伝費	4,173	7,717
貸倒引当金繰入額	11,275	7,025
交際費	10,653	12,122
寄付金	1,205	936
地代家賃	32,935	34,792
減価償却費	9,185	9,982
租税公課	13,944	13,830
研究開発費	9,059	31,934
保険料	4,278	4,352
雑費	87,026	79,495
販売費及び一般管理費合計	² 646,073	² 676,628
営業利益	442,492	502,821

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	775	1,223
受取配当金	³ 18,222	13,767
受取保険金	477	15,320
受取賃貸料	16,283	14,327
生命保険配当金	3,952	4,445
物品売却益	759	3,066
保険解約返戻金	23,397	-
売電収入	4,753	-
雑収入	³ 4,494	6,943
営業外収益合計	73,117	59,094
営業外費用		
支払利息	1,365	1,801
賃貸費用	11,400	9,544
売電費用	3,891	-
自己株式取得費用	2,178	-
雑支出	14	10
営業外費用合計	18,851	11,356
経常利益	496,758	550,559
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 4,429	⁴ 2,443
投資有価証券売却益	54	39
特別利益合計	4,483	2,483
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 637	⁵ 136
特別損失合計	637	136
税引前当期純利益	500,604	552,906
法人税、住民税及び事業税	167,980	168,167
過年度法人税等	-	40,972
法人税等調整額	37,916	3,314
法人税等合計	205,896	205,825
当期純利益	294,708	347,081

【完成工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,541,888	18.2	1,546,711	17.0
労務費		310,733	3.7	307,361	3.4
(うち労務外注費)		(12,178)	(0.1)	(5,901)	(0.1)
外注費		3,976,776	46.9	4,363,168	48.0
経費		2,647,544	31.2	2,864,326	31.5
(うち人件費)		(911,477)	(10.8)	(982,180)	(10.8)
計		8,476,942	100.0	9,081,568	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【兼業事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)		当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		13,234	80.1	11,863	26.5
労務費		2,673	16.2	2,986	6.7
経費		612	3.7	29,983	66.9
計		16,520	100.0	44,833	100.0

(注) 原価計算方法は個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534		3,230,000	1,344,070	4,698,679
当期変動額										
剰余金の配当									55,878	55,878
当期純利益									294,708	294,708
特別償却積立金の積立						22,051			22,051	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）										
当期変動額合計						22,051			216,779	238,830
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534	22,051	3,230,000	1,560,849	4,937,509

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	139,100	5,393,565	98,921	98,921	5,492,486
当期変動額					
剰余金の配当		55,878			55,878
当期純利益		294,708			294,708
特別償却積立金の積立					
自己株式の取得	238,640	238,640			238,640
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			72,108	72,108	72,108
当期変動額合計	238,640	189	72,108	72,108	72,298
当期末残高	377,740	5,393,755	171,030	171,030	5,564,785

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	10,534	22,051	3,230,000	1,560,849	4,937,509
当期変動額										
剰余金の配当									52,588	52,588
当期純利益									347,081	347,081
特別償却積立金の積立							110,842		110,842	
特別償却積立金の取崩							3,150		3,150	
税率変更による積立金 の調整額						532	918		1,450	
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計						532	108,610		185,349	294,492
当期末残高	456,300	340,700	36,986	377,686	114,075	11,066	130,661	3,230,000	1,746,198	5,232,001

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	377,740	5,393,755	171,030	171,030	5,564,785
当期変動額					
剰余金の配当		52,588			52,588
当期純利益		347,081			347,081
特別償却積立金の積立					
特別償却積立金の取崩					
税率変更による積立金 の調整額					
自己株式の取得	872	872			872
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			48,042	48,042	48,042
当期変動額合計	872	293,619	48,042	48,042	341,662
当期末残高	378,613	5,687,375	219,072	219,072	5,906,447

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	500,604	552,906
減価償却費	158,619	182,764
貸倒引当金の増減額 (は減少)	17,377	44,522
賞与引当金の増減額 (は減少)	1,115	780
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	4,225	17,715
退職給付引当金の増減額 (は減少)	13,350	11,789
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	10,200	7,450
工事損失引当金の増減額 (は減少)	896	3,645
受取利息及び受取配当金	18,997	14,991
支払利息	1,365	1,801
固定資産売却損益 (は益)	4,429	2,307
固定資産除却損	637	0
受取保険金	477	15,320
投資有価証券売却損益 (は益)	54	39
売上債権の増減額 (は増加)	297,403	302,256
たな卸資産の増減額 (は増加)	122,200	147,868
破産更生債権等の増減額 (は増加)	14,597	36,032
仕入債務の増減額 (は減少)	33,345	189,584
未成工事受入金の増減額 (は減少)	39,374	177,102
その他	66,045	187,888
小計	168,574	973,600
利息及び配当金の受取額	18,997	14,991
利息の支払額	1,365	1,743
保険金の受取額	477	15,320
法人税等の還付額	-	45,165
法人税等の支払額	498,255	84,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	311,571	962,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	562,000	562,000
定期預金の払戻による収入	462,000	562,000
有価証券の取得による支出	-	100,815
有価証券の償還による収入	-	100,815
有形固定資産の取得による支出	310,784	236,252
有形固定資産の売却による収入	5,988	4,134
無形固定資産の取得による支出	2,540	2,361
投資有価証券の取得による支出	5,767	59,303
投資有価証券の売却による収入	303	51
子会社の清算による収入	10,080	-
投資不動産の賃貸による収入	12,404	11,569
投資不動産の賃貸による支出	3,040	2,970
保険積立金の解約による収入	23,397	-
その他	9,908	28,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	379,865	313,969

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	90,000	-
長期借入金の返済による支出	85,000	89,976
自己株式の取得による支出	240,819	872
リース債務の返済による支出	-	3,634
配当金の支払額	55,734	51,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	291,554	146,184
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	982,991	502,510
現金及び現金同等物の期首残高	3,712,124	2,729,132
現金及び現金同等物の期末残高	2,729,132	3,231,643

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げ方法)

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法(主な耐用年数)

建物 31～50年

機械及び装置 2～17年

無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間に基づいております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法

なお、償却年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

投資不動産

定率法

ただし、平成10年4月1日以後取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法(主な耐用年数)

建物 47～50年

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務、(独)勤労者退職金共済機構及び(公財)名古屋市中企業共済会の各給付見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、当社は簡便法により退職給付引当金を設定しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

工事損失引当金

当事業年度末手持工事のうち、損失の発生が見込まれるものについて将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「税引前当期純利益」に含めていた「受取保険金」は、金額の重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。これに伴い、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「小計」欄以下において「保険金の受取額」を独立掲記しております。また、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「受取保険金」 477千円、「保険金の受取額」 477千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は以下のとおりであります。

(イ) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
建物	30,865千円	29,035千円
土地	396,727	396,727
投資不動産	91,663	89,319
計	519,257	515,081

(ロ) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
一年以内返済予定の長期借入金	76,644千円	45,356千円
長期借入金	50,764	5,408
計	127,408	50,764

2 投資不動産の減価償却累計額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
	129,824千円	134,399千円

3 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
	千円	3,657千円

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
受取手形	31,456千円	9,874千円
その他流動資産		4,780

(損益計算書関係)

1 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
	12千円	3,657千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
	9,059千円	31,934千円

3 営業外収益のうち関係会社からのものは以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
受取配当金	8,582千円	千円
雑収入	30	

4 固定資産売却益の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
機械及び装置	4,219千円	761千円
車両運搬具	209	1,682
計	4,429	2,443

5 固定資産除売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	当事業年度 (自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)
建物	415千円	85千円
機械及び装置		0
車両運搬具	221	0
工具器具・備品		0
土地		51
計	637	136

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	372,788株
当事業年度増加株式数	219,288株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	592,076株

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、平成26年3月17日開催の取締役会の決議による自己株式の取得200,000株及び平成26年9月18日開催の取締役会の決議による自己株式の取得19,000株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年4月25日開催の第47期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 55,878千円
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成26年1月31日
 効力発生日 平成26年4月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年4月24日開催の第48期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,588千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成27年1月31日
 効力発生日 平成27年4月27日

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	発行済株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	4,098,000株
当事業年度増加株式数	
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	4,098,000株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	自己株式の種類
	普通株式
当事業年度期首株式数	592,076株
当事業年度増加株式数	1,097株
当事業年度減少株式数	
当事業年度末株式数	593,173株

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の株式数の増加1,097株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年 4月24日開催の第48期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,588千円
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成27年 1月31日
 効力発生日 平成27年 4月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成28年 4月26日開催の第49期定時株主総会において次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 52,572千円
 配当金の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 15円00銭
 基準日 平成28年 1月31日
 効力発生日 平成28年 4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目と金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
現金預金	3,141,132千円	3,643,643千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	412,000	412,000
現金及び現金同等物	2,729,132	3,231,643

(リース取引関係)

1. 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、地盤改良機(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金調達については、事業計画に基づき必要な運転資金を主として自己資金で賄っており、必要に応じて銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である支払手形、工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません((注)2参照)。

前事業年度(平成27年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,141,132	3,141,132	
(2) 受取手形	537,267	537,267	
(3) 完成工事未収入金	1,694,974	1,694,974	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	614,574	614,574	
資産計	5,987,948	5,987,948	
(1) 支払手形	757,495	757,495	
(2) 工事未払金	867,265	867,265	
負債計	1,624,760	1,624,760	

当事業年度(平成28年1月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金預金	3,643,643	3,643,643	
(2) 受取手形	409,569	409,569	
(3) 完成工事未収入金	1,383,183	1,383,183	
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	740,157	740,157	
資産計	6,176,553	6,176,553	
(1) 支払手形	719,396	719,396	
(2) 工事未払金	715,762	715,762	
負債計	1,435,158	1,435,158	

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2)受取手形、及び(3) 完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所における価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、有価証券について定められた注記事項は、「有価証券関係」に記載しております。

負 債

(1) 支払手形、及び(2) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 平成27年1月31日	当事業年度 平成28年1月31日
非上場株式及び優先出資証券 (千円)	59,007	59,007

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、表中の「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の事業年度末日後の償還予定額
前事業年度(平成27年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	3,141,132		
受取手形	537,267		
完成工事未収入金	1,694,974		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券 債券			
社債			50,000
地方債		30,000	
合計	5,373,374	30,000	50,000

当事業年度(平成28年1月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)
現金預金	3,643,643		
受取手形	409,569		
完成工事未収入金	1,383,183		
投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のある債券 債券			
社債			100,000
地方債		30,000	
合計	5,436,396	30,000	100,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	523,566	297,291	226,275
債券	51,230	50,000	1,230
その他	9,783	6,217	3,565
小計	584,580	353,509	231,071
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	29,994	30,000	6
その他			
小計	29,994	30,000	6
合計	614,574	383,509	231,065

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年1月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	596,300	303,299	293,000
債券	81,146	80,000	1,146
その他	9,811	6,262	3,549
小計	687,257	389,562	297,695
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券	52,900	53,238	338
その他			
小計	52,900	53,238	338
合計	740,157	442,800	297,357

- (注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合及び、過去一定期間において連続して30%以上50%未満下落した場合には回復可能性がないものと判断し減損処理を行っております。
- 2 非上場株式及び優先出資証券(貸借対照表計上額非上場株式9,007千円、優先出資証券50,000千円)については市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められることから上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	303	54	
合計	303	54	

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	51	39	
合計	51	39	

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	31,702千円	28,768千円
試験研究費	7,474	17,517
会員権評価損・貸倒引当金	26,042	21,551
退職給付引当金	58,648	55,911
役員退職慰労引当金	33,483	32,773
未払事業税		9,138
賞与引当金	11,349	10,802
貸倒引当金	15,005	2,683
減損損失	165,220	149,810
その他	6,851	6,413
繰延税金資産小計	355,778	335,370
評価性引当額	270,504	234,244
繰延税金資産合計	85,274	101,126
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	60,035	78,285
特別償却積立金	12,046	61,977
圧縮記帳積立金	5,754	5,222
工事進行基準に係る 損益申告調整額	34,331	
その他	2,694	165
繰延税金負債合計	114,862	145,649
繰延税金負債の純額	29,588	44,523

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年1月31日)	当事業年度 (平成28年1月31日)
法定実効税率	37.7%	35.3%
(調整)		
交際費等 永久に損金算入されない項目	3.9	1.5
受取配当金等 永久に益金算入されない項目	1.0	0.4
住民税の均等割等	1.4	1.2
評価性引当額の増減	0.3	2.2
その他	0.6	1.8
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	41.1	37.2

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から平成28年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は平成29年2月1日及び平成30年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の32.1%から30.7%に、平成31年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については従来の32.1%から30.5%に変更されます。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、特殊土木工事、住宅等地盤改良工事、その他工事に関する機械等の製造販売及び売電に関する事業を展開しており、したがって、「特殊土木工事等事業」、「住宅関連工事業」、「機械製造販売等事業」及び「再生可能エネルギー等事業」の4つを報告セグメントとしております。

特殊土木工事等事業は、主に公共事業の元請・下請工事の特殊土木工事業、土壌浄化環境事業を行っております。

住宅関連工事業は、住宅地盤改良工事、住宅矯正工事、太陽光発電等環境事業を行っております。

機械製造販売等事業は、建設機械の製造販売等に係る事業を行っております。

再生可能エネルギー等事業は、太陽光発電売電収入、その他再生可能エネルギー等収入に係る事業を行っております。

なお、当社は再生可能エネルギー等事業を事業目的に追加したことに伴い、当事業年度から「再生可能エネルギー等事業」を報告セグメントに追加しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,968,156	4,590,320	23,551		9,582,028		9,582,028
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	4,968,156	4,590,320	23,551		9,582,028		9,582,028
セグメント利益	288,103	149,613	4,775		442,492		442,492
セグメント資産	2,887,344	1,034,642	2,798		3,924,785	4,305,405	8,230,190
その他の項目							
減価償却費	76,833	72,775	375		149,984	8,635	158,619
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	40,798	39,884	2,316		82,998	231,748	314,746

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,305,405千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。
- 4 有形固定資産及び無形固定資産の調整額は、主に三重県菟野町の太陽光発電設備への投資額であります。

当事業年度(自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	合計
	特殊土木工事等事業	住宅関連工事事業	機械製造販売等事業	再生可能エネルギー等事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,641,871	4,602,780	21,630	39,570	10,305,852		10,305,852
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	5,641,871	4,602,780	21,630	39,570	10,305,852		10,305,852
セグメント利益	341,392	148,327	4,085	9,015	502,821		502,821
セグメント資産	2,556,013	910,354	8,416	317,476	3,792,261	4,744,477	8,536,739
その他の項目							
減価償却費	76,242	74,370	355	27,221	178,189	4,575	182,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,358	149,779	377	10,730	276,245	5,573	281,818

- (注) 1 セグメント資産の調整額4,744,477千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金であります。
- 2 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
積和建设中部株式会社	980,462	住宅関連工事業

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年 2月 1日 至 平成28年 1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引は、重要性がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
1株当たり純資産額	1,587.25円	1,685.23円
1株当たり当期純利益金額	83.11円	99.02円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	当事業年度 (自 平成27年2月1日 至 平成28年1月31日)
当期純利益(千円)	294,708	347,081
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	294,708	347,081
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,546	3,505

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)テクノックス	230,000	154,790
大和ハウス工業(株)	29,528	99,216
(株)愛知銀行	15,611	89,607
(株)浅沼組	215,618	63,391
(株)トーエネック	37,767	28,892
鉄建建設(株)	100,000	28,800
徳倉建設(株)	142,457	23,220
(株)三東工業社	160,000	23,040
(株)スズケン	4,791	19,762
(株)ニフコ	1,900	10,982
青木あすなる建設(株)	13,488	9,994
JFEホールディングス(株)	5,032	8,081
三井住友建設(株)	70,579	6,916
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10,038	6,117
(株)百五銀行	10,000	5,030
中部国際空港(株)	100	5,000
第一建設工業(株)	4,250	4,666
その他10銘柄	46,006	17,797
計	1,097,168	605,307

【債券】

銘柄	券面総額(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
21回みずほ銀行期限前償還劣後社債	500,000	51,140
11回三菱UFJ信託銀行劣後時価付社債	500,000	52,900
愛知県民債(5年)	300,000	30,006
計	1,300,000	134,046

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
岐阜信用金庫優先出資証券	25,000	50,000
投資信託の受益証券		
ユーロヴンダー	6,305,555	4,681
システム・オープン	500	4,038
ファンドオブオールスター	1,088	1,091
計	6,332,143	59,811

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	431,544	2,940	4,022	430,462	319,784	8,323	110,678
構築物	89,557			89,557	69,596	1,243	19,961
機械及び装置	4,144,851	399,135	34,885	4,509,101	4,027,407	148,429	481,694
車両運搬具	26,131	4,425	6,330	24,225	18,788	2,716	5,437
工具器具・備品	38,809		523	38,285	36,536	749	1,748
土地	824,558		477	824,080			824,080
リース資産		54,200		54,200	9,951	9,951	44,248
建設仮勘定	187,444	41,212	223,257	5,400			5,400
有形固定資産計	5,742,897	501,914	269,497	5,975,314	4,482,064	171,413	1,493,250
無形固定資産							
ソフトウェア	3,624	2,938		6,563	1,821	972	4,741
特許権	4,000	223		4,223	2,467	509	1,755
その他	4,606			4,606			4,606
無形固定資産計	12,230	3,161		15,392	4,289	1,482	11,103
投資その他の資産							
長期前払費用	24,424	8,674	700	32,398	13,370	5,293	19,027
投資不動産	329,564			329,564	134,399	4,575	195,164
投資その他の 資産計	353,988	8,674	700	361,962	147,770	9,868	214,192

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	三重県菟野町太陽光発電設備	185,274 千円
	クローラークレーン	49,000 千円
リース資産	地盤改良機	54,200 千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	89,976	54,248	0.62	
1年以内に返済予定のリース債務		8,926	4.14	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	59,656	5,408	0.54	平成29年2月1日～平成29年3月28日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		46,590	4.34	平成29年2月1日～平成33年12月6日
その他有利子負債				
合計	149,632	115,173		

- (注) 1. 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	5,408			
リース債務	9,268	9,626	10,002	10,395

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	105,356	9,218	37,496	16,244	60,833
賞与引当金	32,123	32,903	32,123		32,903
役員賞与引当金	27,715	10,000	27,715		10,000
工事損失引当金	12	3,657	12		3,657
役員退職慰労引当金	94,774	9,700	2,250		102,224

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は一般債権の貸倒実績率による洗替額12,070千円及び貸倒懸念債権の個別引当額の回収による取崩額4,174千円であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金預金

区分	金額(千円)
現金	1,326
預金の種類	
当座預金	2,909,777
普通預金	20,249
別段預金	254
通知預金	250,000
定期預金	462,035
計	3,642,316
合計	3,643,643

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
信幸建設(株)	79,654
麻生フォームクリート(株)	50,982
(株)鴻池組	43,620
昭和土建(株)	31,810
東亜建設工業(株)	26,264
その他	177,238
合計	409,569

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年2月	133,622
" 3月	62,313
" 4月	84,663
" 5月	121,289
" 6月	7,679
合計	409,569

(注) 平成28年2月満期の金額には、期末日満期手形9,874千円が含まれております。

完成工事未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
鹿島建設(株)	170,369
信幸建設(株)	104,746
清須市	67,916
日本国土開発(株)	64,701
積和建設中部(株)	56,155
その他	919,293
合計	1,383,183

滞留状況

平成27年1月期以前計上額	19,843千円
平成28年1月期計上額	1,363,340千円
計	1,383,183千円

売掛金

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
	66,096	61,594	4,501	93.2	12

未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
401,839	8,933,861	9,081,568	254,132

期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	34,734千円
労務費	1,265千円
外注費	119,192千円
経費	98,940千円
計	254,132千円

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
工事用消耗品	11,908
事務用消耗品	3,946
合計	15,855

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	254,724
(株)姫野組	58,953
E S C 建材(株)	53,000
(株)三興商会	46,669
(株)アクティオ	35,334
その他	270,713
合計	719,396

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年2月	178,688
” 3月	244,551
” 4月	164,710
” 5月	131,445
合計	719,396

工事未払金

相手先	金額(千円)
ソーダニッカ(株)	59,841
(株)姫野組	59,786
今尾業務店	37,160
(株)江機	27,439
(株)三東工業社	19,613
その他	511,921
合計	715,762

買掛金

相手先	金額(千円)
中部電力(株)	17

設備支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三和機材(株)	16,740
東都電機工業(株)	6,696
(有)タック	3,240
(株)ワイビーエム	2,376
(株)マルタキ	307
合計	29,359

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成28年2月	7,867
" 3月	2,376
" 4月	16,740
" 5月	2,376
合計	29,359

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	3,060,112	5,561,844	7,882,958	10,305,852
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	139,513	268,107	411,260	552,906
四半期(当期)純利益金額 (千円)	98,567	179,199	258,402	347,081
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	28.12	51.12	73.72	99.02

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.12	23.00	22.60	25.30

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満の株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.taiyoukiso.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第48期)	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	平成27年4月27日 東海財務局長に提出
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第48期)	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日	平成27年4月27日 東海財務局長に提出
(3) 四半期報告書、四半期 報告書の確認書	第49期 第1四半期 第49期 第2四半期 第49期 第3四半期	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日 自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日 自 平成27年8月1日 至 平成27年10月31日	平成27年6月12日 東海財務局長に提出 平成27年9月14日 東海財務局長に提出 平成27年12月14日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 4月26日

太洋基礎工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中村 哲也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 楠元 宏
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太洋基礎工業株式会社の平成27年2月1日から平成28年1月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太洋基礎工業株式会社の平成28年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、太洋基礎工業株式会社の平成28年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、太洋基礎工業株式会社が平成28年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。